

〔 論文 〕

サービス系ベンチャー創業期の信頼の構築—評判形成の視角から—

北 真収

岡山大学大学院社会文化科学研究科 教授

要旨

本稿では、サービス系ベンチャー企業の信頼の構築について創業期の評判の形成に注目しながら、早期に信頼を得る糸口を検討した。

最初に入質を出し、顧客との対話の機会を得ることによって評判が生み出される。そして、次の段階では別の人質を用意する。生成された評判に入質を交互作用させれば、早期に信頼を築き上げることができる。経済的合理性が大きな人質の場合は早期の信頼に結びつきやすい。

評判の生成では企業と顧客が対話できる場が用意される必要があり、顧客はそこで経験価値を感じ取っている。また、対話の内容や方法には、事業コンセプトあるいは創業者に固有の経験や特性が大きな影響を与えているとみられる。人質は評判を生成するきっかけも作っている。

[論文]

Library Service for Immigrants in America

Shoko Nagata (永田祥子)

Hiroshima University, Graduate School of Education

Abstract

This paper provides an overview of library service to immigrants in America. As society faced changes, so did the library service and the program. By providing ESOL (English for Speakers of Other Languages) program, libraries have contributed to the needs of diverse communities. A library has the function to encourage citizens to participate in society through library service. How can libraries meet the demands of

community? This paper takes an in-depth look at the role of libraries to consider how the services fulfill the demands. The characteristics of library and its role in immigrant education are focused taking ESOL program in New York Public Library as an example. It is hope, by sharing this study, it will contribute to Japanese educational institution when providing services to the diverse communities.

[論文]

外資系中国人ホワイトカラーの転職行動と事業創造志向

李 超 (Li Chao)

大阪国際大学ビジネス学部 専任講師

要旨

外資系企業で働いているホワイトカラーは、事業創造に必要なマネジメント能力やネットワーク形成能力や専門知識や技術力を持っているものの、彼らの事業創造での役割が十分に認識されていない。そこで、本稿では、頻繁に転職している外資系中国人ホワイトカラーがどのような事業創造志向を持っているのか、そして事業創造をキャリア形成の中でどのように位置づけているのかを実証的に明らかにすることを意図している。

調査結果により、外資系中国人ホワイトカラーがベンチャーを興すにあたり、過去の経験に基づきながら成功するのに必要な事業運営の知識や技術およびマネジメント能力を高めるためのキャリアを志向していることが明らかになった。彼らの事業創造に必要な専門的な技術の支援、マネジメント能力開発支援が必要である。そして、彼らが事業創造をするまでに、事業創造を志向するようなキャリア支援やキャリア・カウンセリングが必要であると考えられる。

[論文]

若年従業員の「離職意向」に及ぼす影響要因の検討

— 中小 IT 企業の実態調査を基礎として —

富山 禎信

九州情報大学大学院 博士後期課程

要約

本研究の目的は、若年従業員の「離職意向」に影響を及ぼす要因を探り、それを抑止する方法を提案することにある。この目的を達成するため、中小 IT 企業でなされている離職抑止の取組みと若年従業員たちの就業意識の間に、ちがいはあるのかを探る。

離職の原因を探索する手段として、中小 IT 企業に勤務する若年の一般従業員（35 歳以下）を対象を限定して調査した。ステップワイズ法による重回帰モデルによって「離職意向」を説明する要因を見いだそうとした。説明変数として抽出された項目は「自社サービス・商品への自信」「マニュアルの存在」「目標のレベルアップ」「他部門への移動希望」「上司からの業務命令の多さ」であった。

したがって、これら説明変数として抽出された諸要因を改善する取組みを実行することにより、中小 IT 企業の若手従業員の「離職意向」は低位に抑えられると考えられる。ただし、実施の方法によっては、その企図と正反対に機能したり、行き違いをする可能性をはらんでいることを論じた。

[論文]

中小企業クラスター地域の経営戦略調査研究

宮 脇 敏 哉

事業創造大学院大学

事業創造学科 教授

岩 田 一 男

北九州市立大学

情報総合センター 助教

要旨

日本における中小企業の調査を 9ヶ所でおこなった。中小企業の経営戦略がどのようなになっているのか、さらに新技術開発が可能なのかを検討した。多くの中小企業を調査し、検証をおこなって、結果を提示できたと考える。今回の研究により、9ヶ所の中小企業クラスター地域は、最新のデータ分析を行うことによって、基本的な傾向が明らかになったと考える。

[論文]

シンガポール進出における日本発スポーツ事業の国際的起業家精神

—アルビレックス新潟シンガポールの事例研究—

丸山一芳

事業創造大学院大学 事業創造研究科 准教授

要旨

国際的起業家精神やボーングローバルの起業論が昨今盛んであるが、わが国における議論はまだ活発ではなく、サービスベンチャーの海外進出に関する議論はさらに少ない。本研究ではアルビレックス新潟シンガポールの事例について日本発スポーツ事業がシンガポールにおいてどのような国際的起業家精神を発揮しているのか分析している。具体的には、革新の鍵となるビジョンの明示や戦略とそれを支える人事管理について分析している。

[企業事例研究]

中国向けビジネス・プロセス・アウトソーシングに関する実践研

究

福嶋幸太郎

大阪ガス株式会社 経理業務部長

要旨

国内経理業務に中国向けビジネス・プロセス・アウトソーシング（Business Process Outsourcing 以下「BPO」という。）を導入し、事務管理部門の生産性を追求しようとした大阪ガスの事例を基に、主に中国向け BPO の課題とその対応について考察する。国内企業の海外 BPO は、日本語を理解できる人材が多い中国が主な業務委託先となっている。日系企業の中国向け BPO は、花王・ヤマト運輸・NEC・ソニー・日産自動車・コクヨ・NTT データなど先進企業において 2009 年頃から導入され、ビジネス雑誌やテレビ等で採り上げられ、公知の事実となっている。大阪ガスの事例は 2011 年 10 月から同社グループのシステム会社と組んで実施した独創性の高いものであり、電力・ガス・鉄道など公益事業会社では国内初の事例である。海外 BPO の導入はボトムアップ型意思決定で進めていくプロジェクトではなく、トップダウン型意思決定により進めてゆくプロジェクトであり、コストダウン効果や事務生産性を高める有効な切り札である一方で、その導入時に関係者の理解が進まない部分や解決しなければならない課題も多い。しかしながら、国内企業が積極果敢に海外市場へ参入を試みる状況下で、コストセンターである事務管理部門においても、ボーダレスの発想で事務生産性向上のための挑戦を行っていかねばならない。

〔研究ノート〕

中小製造業の海外現地法人における資金調達形態についての一考

察

水谷 康夫

中小企業診断士

要旨

近年における中小製造業の海外現地法人増加の主要因は円高である。代替策として為替デリバティブ契約も一時流行したが、大きな為替変動に翻弄された。

海外現地法人の資金調達は、我が国では、親子ローンが一般的である。海外現地法人が現地地場金融機関から融資を受けることは難しく、邦銀現地拠点からの直接融資やスタン・バイ・クレジットもハードルは高い。高い現地調達コストも課題である。

しかし、親子ローンにはデメリットもある。①親企業は財務内容が劣化する。②親企業は不況下でも、2社分の資金調達を必要とされる。③カントリーリスクに晒されている海外現地法人が破綻すれば、その債務全額を背負う。

海外現地法人を持つ中小製造業においては、親企業の決算内容の劣化防止、不況時のリスクヘッジ、また、カントリーリスク低減のために、親子ローンと他資金調達手法との最適ミックスを考える必要がある。